

ナミビア月報

(2022年5月)

在ナミビア日本国大使館

【内政】

- 「変革を目指す愛国者達」(IPC)が2024年大統領選挙の候補者を選出
- 2基目の淡水化プラント建設を計画
- 南西アフリカ国民同盟(SWANU)新党首が決意表明
- ソブリン・ウエルス・ファンドの設立
- チャイナタウン閉鎖を求める活動家の逮捕、国内外からの反応

【経済】

- 3月に貿易赤字が改善
- 電力の輸入依存からの脱却の取組
- 止まらぬ物価上昇
- カラス州におけるグリーン水素生産計画
- ナミビアへの観光客の増加が継続

【外交・対外関係】

- 在ロシア・ナミビア大使館はウクライナ侵攻の影響を受けず
- 全てのアンゴラ国境が再開
- ガインゴブ大統領が国連砂漠化対処条約会議に出席
- 中国の支援による国際空港道路拡張計画の新フェーズ起工式
- EU・ナミビアが連結協定を締結
- ガインゴブ大統領がダボス会議に出席
- 日本の支援により改装された特別支援学校教室の引渡式
- フランス開発庁がナミビア開発銀行の調査プログラムを支援

【その他】

- ザンベジ州で4,622件のマラリア感染、4名が死亡
- 30%のナミビア人が食料不足
- 新型コロナ感染第5波

【内政】

- 「変革を目指す愛国者達」(IPC)が2024年大統領選挙の候補者を選出
野党「変革を目指す愛国者達」(Independent Patriots for Change)は党会合において、

パンドゥレーニ・イトウラ党首（2019年大統領候補）を2024年に実施予定の大統領選挙の候補とすることを決定した。また、同会合においてトレヴィノ・ウォルビスベイ市長が同党副党首となることが決定された。イトウラ党首は会合において、汚職の蔓延を招いたとして与党・南西アフリカ人民機構（SWAPO）を批判し、特定の集団のみを利する体制からの脱却に向けた結束を訴えた。（3日付サン紙3面、ニューエラ紙1面）

●2 基目の淡水化プラント建設を計画

4月28日、シュレットヴァイン農業・水・土地改革大臣は、政府とナミビア水道公社の協力による、数十億ナミビア・ドル規模の淡水化プラントの建設計画を表明した。エロンゴ州において現在稼働中のプラントはOrano Resources社によって所有されており、州住民や鉱業に供給されているが、水需要の高まりによって2基目のプラントを建設する必要性が生じている。同大臣によれば、建設は官民協力によって実施される見込み。（3日付ニューエラ紙1面）

●南西アフリカ国民同盟（SWANU）新党首が決意表明

南西アフリカ国民同盟（SWANU）中央委員会において新たに選出されたエヴィラトウス・カロンダ党首は、同党による政権獲得に向けた決意を表明した。同党首は、ナミビアが直面する課題として失業、投資政策の失敗、経済社会的問題、国内投資のための財源の不足及び増加する貧困を挙げ、同党は投資政策において政府とは違う道を進み、外国からの投資に頼るのではなく、国内の財源によって国内企業を活性化すべき考えである旨述べた。（6日付コンフィデンテ紙3面）

●ソブリン・ウエルス・ファンドの設立

12日、ガインゴブ大統領により、将来世代のための貯蓄と財政安定化を目的とした基金であるソブリン・ウエルス・ファンド「ウエルウィッチャ・ファンド」が正式に設立された。同基金は南部アフリカ関税同盟（SACU）からの収益、国有財産の売却益、鉱山使用権、予算の余剰金、漁獲枠割当て、グリーンエネルギーを資金源とし、財務省の監督の下でナミビア銀行（中央銀行）により管理・運用される。（13日付ナミビアン紙1面、サン紙5面、ニューエラ紙1面）

●チャイナタウン閉鎖を求める活動家の逮捕、国内外からの反応

12日及び13日、ナミビア歳入庁及び警察により押収された偽ブランド商品5百万ナミビア・ドル相当が廃棄されたことに端を発し、「ナミビア経済的解放の闘士」（Namibian Economic Freedom Fighters : NEFF）、「土地配分運動」（Affirmative Repositioning : AR）関係者を含む活動家・抗議者が首都ウィントフックのチャイナタウンにおいて中国系商店の閉鎖・破壊を扇動するデモを行った。デモ参加者は、中国系商店も同様の偽ブランド商品を販売しているにもかかわらず、ナミビア人商店のみが押収の対象となるのは不公平で

あり、当局は外国人を不当に優遇しているとしている。13日、数百人規模のデモ隊と対峙した警察は催涙弾・ゴム弾を投入して鎮圧し、ムクウィーロンゴ NEFF 党首も含め首謀者とされた8名が逮捕された（当館注：その後、アムシェレロ NEFF 党員及びナウヨマ AR 活動家の2名を除く6名は釈放された）。なお、事件後、ナミビア歳入庁はプレスリリースを発売し、押収の対象となったのはナミビア人商店のみではない旨説明した。

2 事件を受け、最大野党である人民民主運動（Popular Democratic Movement: PDM）のヴェナーニ党首はナミビア歳入庁の対応を批判し、当局と活動家は対話を行うべきであると訴えた。NEFF のイーブンブ国民議会議員は政府が中国と癒着している（being in bed with China）と批判し、アムパンダ AR 党首（前ウイントフック市長）は、この事案は政府が市民を気にかけていないことの表れであると批判した。また、16日、南アフリカ野党「経済的解放の闘士」（EFF）のムレマ党首は活動家の逮捕を批判し、ナミビア政府が腐敗している旨のコメントを発表した。これに対しヘンガリ・ナミビア大統領府報道官は、「ナミビアは南アの植民地ではない」として、南アの国内問題に集中するよう求めた。

3 18日、NEFF 及び AR 活動家及び支持者はウイントフックにおいてデモ行進を行い、チャイナタウン有力者、産業化・貿易省及びナミビア歳入庁に対して請願書を提出した。請願の内容は全ての中国系小売商店の閉鎖、外国系企業への規制強化、ナミビア歳入庁によって廃棄された偽ブランド品の弁償を含んでおり、各提出先に5月31日までの回答を要求した。（16日付ナミビアン紙1面、サン紙1面、ニューエラ紙1面、17日付ナミビアン紙1面、19日付ナミビアン紙1面、ニューエラ紙1面）

【経済】

●3月に貿易赤字が改善

ナミビア国家統計局によれば3月の貿易赤字は29億ナミビア・ドルであり、2月の46億ナミビア・ドルと比較して改善された。輸出額は60億ナミビア・ドル（2月から3.4%減）、輸入額は89億ナミビア・ドル（2月から17.7%減）であった。3月の輸出額の25%をボツワナ、アラブ首長国連合、ベルギー及び香港向けのダイヤモンドが占め、輸入額の44.2%を南アフリカ製品が占めていた。過去12か月において、2021年4月と11月を除いて貿易赤字が継続している。（6日付サン紙1面）

●電力の輸入依存からの脱却の取組

ボーイス電力管理委員会（Electricity Control Board）CEO 代行は、ナミビアの電力輸出依存を削減するための取組として、2020年に承認された予算500百万ナミビア・ドルにより、エロンゴ州に20MW級のオンブル太陽光発電所が新設され、また40MW級の風力発電所を建設中である旨述べた。2021年の統計では、ナミビアは消費電力の67.4%を周辺諸国から輸入しており、2019/2020年会計年度における輸入依存率59%から増加していた。（9日付ニューエラ紙9面）

●止まらぬ物価上昇

物・サービスの価格が上昇を続け、家計を圧迫している。ナミビア統計局の発表によれば、4月のインフレ率は5.6%であり、前年同月から3.9ポイント、前月から1.1ポイント上昇した。同局によれば、4月のインフレ率の主要因は輸送、食料・ノンアルコール飲料、アルコール飲料・タバコ分野であった。輸送カテゴリーでは燃料のインフレ率が27.3%であり、食料・ノンアルコール飲料においては油脂が23.4%を記録した。(16日付サン紙5面)

●カラス州におけるグリーン水素生産計画

在フランス・ナミビア大使館で行われたナミビア・グリーン水素投資フォーラムにおいて、カラス州における「南部回廊開発イニシアチブ」により2030年までに30万トンのグリーン水素及びアンモニアを生産する計画である旨が発表された。同イニシアチブは、フランス及びドイツのコンソーシアムによって主導されるナミビア初の大規模グリーン水素プロジェクトを含むものである。また、同フォーラムにおいて、グリーン水素・アンモニアの生産は2026年に開始される予定である旨発表された。

(24日付ニューエラ紙9面)

●ナミビアへの観光客の増加が継続

世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議)に出席したシフエタ環境・森林・観光大臣は、2022年のナミビアへの観光客は50万人を超える見込みである旨発表した。2019年には150万人以上を数えていた観光客は新型コロナの影響により2020年には約90%減少し、2021年には354,508人まで回復していた。同大臣は、ナミビア経済にとっての観光業の重要性を強調し、2019年には観光業がGDPに占める割合は15.8%であり、2020年には9.8%であった旨紹介した。(30日付ニューエラ紙3面)

【外交・対外関係】

●在ロシア・ナミビア大使館はウクライナ侵攻の影響を受けず

ナアンダ国際関係・協力省次官は、在ロシア・ナミビア大使館が、ロシアに対する米国及び同盟国による制裁の影響を受けずに通常通りに業務を行っている旨述べた。3月2日、国連緊急総会においてロシア非難決議案の採択が行われた際、ナミビアは15のアフリカ諸国とともに投票を棄権している。(5日付サン紙3面)

●全てのアンゴラ国境が再開

カワナ内務・移民・安全保障大臣は、新型コロナ禍により2020年から閉鎖されていた3か所の対アンゴラ国境を正式に再開した。同大臣は、ナミビアの独立闘争中、アンゴラ・カッシング地区において南アフリカ軍によりナミビア人難民が虐殺された「カッシングの日」(5月4日)に際して国境が再開することにつき、「ナミビアとアンゴラは歴史を共有

し、両国民の利益のために団結し続ける」旨述べた。

(6日付ニューエラ紙3面)

●ガインゴブ大統領が国連砂漠化対処条約会議に出席

9日、ガインゴブ大統領はアビジャン（コートジボワール）で開催中の第15回国連砂漠化対処条約会議に出席し、砂漠化・気候変動を逆行させるための世界の各国による取組を呼びかけた。同大統領は、ナミビアは国土の30%が砂漠であり、土地の92%が半乾燥、乾燥あるいは極乾燥に分類されるため、砂漠化に対処し、「土地の劣化の中立性」(LDN)を促進する責任を有する旨述べ、ナミビアの取組として、2016年のアフリカ干ばつ会議の主催や、「砂漠化、土地の劣化、干ばつに対する国家行動計画」(2021年-2024年)の実施を挙げた。(10日付ニューエラ紙3面)

●中国の支援による国際空港道路拡張計画の新フェーズ起工式

10日、中国からの10億3,500万ナミビア・ドルの無償資金協力によって実施中のウィントフック-ホセア・クタコ国際空港間の道路拡張工事の新フェーズ起工式が実施された。式典に出席したルトンビ・ナミビア道路公団CEOによれば、工事は2024年に完了する見込み。開始される新フェーズはドルバビス・インターチェンジから空港までの21.3kmを対象としており、工事のために約270名のナミビア人が雇用される。式典においてムトルワ公共事業・運輸大臣は、本事業はナミビアの物流ハブ化に向けた前進である旨述べるとともに、工事のための資材はナミビアで調達される旨を強調した。ヤン中国臨時代理大使は、過去数年で中国の支援による20件以上のプロジェクトが実施され、分野は物流、農業、教育、環境、国境管理、パブリック・ガバナンス、住宅、保健、気象観測、被災者支援、貧困削減にわたる旨述べた。また、同臨代によれば、中国は現在、衛生データ受信地上ステーションプロジェクト、北部地域における4学校の拡張計画やゴバビス及びグルートフォンティンにおける社会住宅建設計画の無償資金協力による実施につき国家計画委員会(NPC)と調整を行っている。(11日付ニューエラ紙10面)

●EU・ナミビアが連結協定を締結

EUは、ナミビアとの連結協定(twinning agreement)を締結した。同協定に基づき、EU加盟国とナミビア産業化・貿易省及びナミビア規格機関(NSI)との間に協力関係が生まれる。同協力はナミビアの域内統合を促進し、国際貿易への参加キャパシティを向上させることを目的としており、2年間で27百万ナミビア・ドル規模の支援を行う。式典に出席したイーブンブ産業化・貿易大臣は、同協力はナミビアに必要な規格化、認証、貿易・産業分野での支援である旨述べた。アンティラEU大使は、同協力はナミビアとの経済連携協定の実施を促進するものであり、同協定に基づいてEUは101百万ナミビア・ドル規模の支援を実施している旨述べた。(16日付サン紙3面)

●日本の支援により改装された特別支援学校教室の引渡式

11日、ハーダップ州クライン・アウブ特別支援学校において、日本の支援により改装された教室の引渡式が実施された。同校は、学習障害を持つ児童を受け入れており、地域経済が困窮していることもあり、新型コロナにより特に影響を受けていた。本支援は、日本がUNICEFと協力して実施したものであり、4教室の改装の他、感染予防に関する資材供与や必情報提供を含むものである。式典に出席した下飼手臨時代理大使は、日本が引き続き障害や特別なニーズを持つ子供への支援を継続する旨述べた。教室を受け取った教員や生徒からは日本とUNICEFに対する感謝の声が聞かれた。(24日付サン紙10面)

●ガインゴブ大統領がダボス会議に出席

ガインゴブ大統領は、22日～26日にダボス（スイス）で開催された世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）に出席し、ナミビアは地下資源が豊富であるものの、開発のための技術・資金が不足しているとして、ナミビアへの投資を呼びかけた。同会議にナミビアが招待されるのは初めてである。ガインゴブ大統領一行は同会議において投資家に対する働きかけを行った一方、同大統領はアフリカ首脳によるセッションに参加し、新型コロナ禍を機としたアフリカ諸国の団結を呼びかけた。(27日付ニューエラ紙1面)

●フランス開発庁がナミビア開発銀行の調査プログラムを支援

フランス開発庁（AFD）はナミビア開発銀行との間で、同行による2件の調査プログラムへの30万ユーロ（5百万ナミビア・ドル以上）の資金拠出に係る協定を締結した。支援を受けるプログラムは、安価な住宅供給の可能性及び女性企業家支援に係るものである。協定は、ナミビア開発銀行CEO、在ナミビア・フランス大使、AFD南部アフリカ地域局長により締結された。同CEOは、本協定により、安価な住宅の建築促進のための施策や、それら住宅を購入するための金融商品につき調査を行い、女性企業家への支援プログラムについても調査を実施する旨述べた。フランス大使は、1998年からナミビアで活動しているAFDにとってナミビア開発銀行との協力は初である旨、また、フランスは引き続きナミビアにおける持続可能な都市づくりやジェンダー平等の達成といった持続可能な開発目標達成に向けた支援にコミットする旨述べた。(27日付ニューエラ紙16面)

【その他】

●ザンベジ州で 4,622 件のマラリア感染、4 名が死亡

保健・社会サービス省は、ザンベジ州において本年1月から計4,622件のマラリア感染事例が報告され、4名が死亡した旨発表した。同省地域局長によれば、昨年の同時期における感染件数（5,764件）・死亡者数（5名）と比較して減少しているものの、依然同州における主要な懸念事項であり、同局保有の車両の不足や、殺虫剤・防虫ネットの不足によって感染予防のための取組が制約を受けている旨述べた。(9日付ニューエラ紙5面)

●30%のナミビア人が食料不足

食料危機対策グローバルネットワーク（GNAFC）の調査によれば、ナミビアにおいて、2021年12月から2022年3月の不作期に75万人、人口の30%が食料不足であり、2020年10月から2021年3月の期間における44万1千人から悪化した。オチョジョンジュパ州を除く13州が総合的食料安全保障レベル分類（IPC）の「危機」段階（IPC3）に分類され、東カバンゴ州及びオハングウェナ州においては人口の50%がIPC3あるいはそれ以上の危機状態とされた。2021年における食料不足の原因は、2019年の干ばつからの回復の遅れ、降雨不足、2021年の干ばつ、食料価格高騰及び新型コロナ禍の物流や生計への影響である。（12日付ナミビアン紙4面）

●新型コロナ感染第5波

19日、保健・社会サービス省は、過去1週間で1,498件の新型コロナ新規感染を記録したとし、ナミビアが感染第5波のただ中にある旨発表した。発表によれば、ナミビアにおいてこれまでBA.4を含む3種類のオミクロン株が発見されているが、周辺国で確認されているBA.5はまだ検知されていない。同省担当者は、オミクロン株は、昨年に流行したデルタ株と比較して重症化に至りにくい傾向があるとして、今回の第5波は昨年の感染波ほど深刻ではない可能性があるとしている。（20日付ナミビアン紙1面）

（了）